

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：34316  
研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B））  
研究期間：2019～2023  
課題番号：19KK0033  
研究課題名（和文）イスラエルと日本における旗下集結効果と民族主義的行動の理論および実証研究の展開  
  
研究課題名（英文）Empirical Studies of Rally around the Flag Effects and Nationalist Behavior in Israel and Japan  
  
研究代表者  
濱中 新吾（Hamanaka, Shingo）  
  
龍谷大学・法学部・教授  
  
研究者番号：40344783  
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,100,000円

研究成果の概要（和文）：旗下集結効果が起こるとき、敵が武装組織か、主権国家かによって、国民の間に喚起される感情は異なるかもしれない。サーベイ実験のデータを分析した結果、これまで経験したことのない主権国家からの攻撃は不安を、しばしば経験する武装組織からの攻撃には怒りの感情が喚起されることが明らかになった。

続いて、政治指導者が自分の政治的キャリアおよび政治生命を守るために国際紛争を激化させているという政治的武力行使の可能性を、オンライン調査のリスト実験によって解明した。実験の結果、政治的武力行使だと認知している市民はそうでない市民に比べて指導者の戦争指導能力を高く評価していることが明らかになった。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の見解では旗下集結現象を導くのは一般市民の怒りの感情だとされてきた。しかしながら敵のタイプを変えてサーベイ実験を行うと、旗下集結現象は必ずしも怒りの感情ではなく不安の感情からも引き起こされることが解明された。また政治的武力行使は通例、一般市民の信用を低下させる行為である。しかしながら政治的武力行使だと認知していても指導者の戦争指導能力を高く評価することは反直感的な発見である。これらの発見は国際関係論・国際政治学における学術的知見を広げるものだと言える。

研究成果の概要（英文）：When the rally round the flag effect occurs, the emotions aroused among the public may differ depending on whether the enemy is an armed organization or a sovereign state. Analysis of the data from the survey experiment revealed that an attack from a sovereign state, which has never been experienced before, arouses feelings of anxiety, while an attack from an armed organization, which is often experienced, arouses feelings of anger.

An online survey list experiment then elucidated the likelihood of political use of force, in which political leaders intensify international conflicts to protect their political careers and political lives. The results of the experiment revealed that citizens who perceive the use of political force to be a use of force rate their leaders' war leadership skills higher than those who do not.

研究分野：国際関係論

キーワード：旗下集結効果 政治的武力行使 イスラエル・パレスチナ紛争

### 1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまでイスラエルを事例にした国際紛争研究を単独で行ってきた。しかしながら組織的な共同研究の必要性を強く感じるようになっていた。第一に、社会科学の実証分析における実験的アプローチの興隆である。開戦時に指導者の支持率が急騰する旗下集結効果の研究は従来、世論調査の集計データを時系列分析することによって行われてきた。ここ10年ほどの間に、集計データではなく個票データを用いて個人レベルの行動・態度・志向・選択を分析するように変化しており、さらに実験的操作によって処置群と対照群を比較し、厳密な因果推論を行う方向に向かっている。一例を挙げると、ハイファ大学の Gabriel Ben-Dor らの旗下集結効果研究(Ben-Dor et.al. 2008“*I versus We*”*Armed Forces & Society* 34: 565-592.)は第二次インティファダ期(2000～2003年)の世論調査データを用いたものであった。しかし2014年のガザ戦争を扱ったハイファ大学の Yuval Feinstein の研究ではオンライン・サーベイ実験を採用し、因果推論を試みている(Feinstein 2018.)。本研究計画では、ハイファ大学社会学部講師の Yuval Feinstein 博士との国際共同研究を行い、イスラエルの社会状況と Crisis Bargaining の様相に習熟すること、そしてオンライン・サーベイ実験手法の習熟・修得によって、研究代表者である濱中の研究を発展・深化させることが期待でき、またそのために本国際共同研究が必要であった。

### 2. 研究の目的

この国際共同研究の目的は次の2つである。第一に旗下集結効果が米国に限定されず、民主主義国で広く観察される現象であると実証することである。特にイスラエルで発見された知見が日本においても適合するの否かの検討を行いたい。先述のようにイスラエルは旗下集結効果を比較的容易に観察できる環境下にあるので、同効果に関する学術的知見を積み重ねたり米国との比較を試みたりすることが可能である。一方、日本は武力の行使に対する法的・制度的な制約が強く働いているため、世論調査実験に用いるシナリオの現実性と外的妥当性に配慮と再考が必要となる。この目的のためにイスラエルのハイファ大学で旗下集結効果の研究をしている Yuval Feinstein 博士と国際共同研究を行う。

第二の目的は、右傾化との関連の解明である。ここでいう右傾化とは、世論の民族主義的言説や民族主義的行動への共感・共鳴の増加、あるいは高止まりを意味する。イスラエルでは1993年のオスロ合意に基づく中東和平プロセスが頓挫して以降、自らを右派だと認識するユダヤ人有権者が増加し、左派ないし中道だと認識する有権者の数を上回っている。またクネセット(イスラエル国会)はユダヤ民族主義的と見なされる法制の立法化を担ってきた。2018年7月のユダヤ民族国家法の成立はその象徴的立法だと考えることができる。イスラエル社会の右傾化の背景に、断続的に生じるハマースやヒズブッラーとの軍事衝突、そしてイランの核開発疑惑がある。すなわち旗下集結効果を引き起こす軍事衝突が繰り返し確認できること、および敵対する国家の脅威拡大が社会の右傾化の背景に認められる。

この状況は日本においても付合する部分がある。世論調査データを実証分析した中北浩爾(2017)「自民党の右傾化」と竹中佳彦(2017)「有権者の「右傾化」を検証する」(共に塚田穂高編『徹底検証日本の右傾化』筑摩書房所収)は、安倍政権下での自民党の政策位置が右傾化しているにもかかわらず、有権者は中道を志向しているにもかかわらず右傾化しているわけではない、と主張した。遠藤晶久/ウィリー・ジョウ(2019)『イデオロギーと日本政治』新泉社。はさらに踏み込んで、有権者が保守化しているわけではないが、自民党が左派や穏健左派から支持を得ることに成功している、と主張する。遠藤とジョウが分析したデータから言えることは「左側の選択肢に対する信頼を失っているという状況が、表面上は保守化のように見える」(p.230)ということである。自民党の政策位置が右傾化している背景には、中国の軍事大国化や尖閣諸島をめぐる外交摩擦の顕在化、北朝鮮の核開発疑惑と繰り返されるミサイル発射実験といった国際的な脅威の増大がある。

旗下集結効果は対外的危機に直面した際、強硬姿勢を取る政府への支持急増であり、あくまで短期間に見られる現象である。しかし旗下集結効果が頻発するような事態が続いた時、民意に与える長期的影響が生じるかもしれない。奇しくもイスラエルと日本の両国で右派ナショナリストの長期政権が認められる。両国を事例とした比較研究は類例がなく、旗下集結効果と民族主義的言説や行動への共感・共鳴は国際政治研究の新たな局面を切り開く可能性に満ちている。

### 3. 研究の方法

イスラエルと日本およびアメリカでオンライン・サーベイ実験を実施した。研究分担者の秦正樹(京都府立大学・当時)が設計したフレーミング実験デザインを Qualtrics で実装したオンライン・サーベイを日本では2020年9月に、アメリカとイスラエルでは10月に実施した。イスラエルの質問票は共同研究者である Yuval Feinstein 博士と調整し、彼の意見と助言を大幅に取り入れる形で秦デザインの実験を行った。データは研究代表者、研究分担者、国際共同研究者で共有した。科研費の課題名と課題番号を記すことを条件にデータの分析は自由に行い、発表する

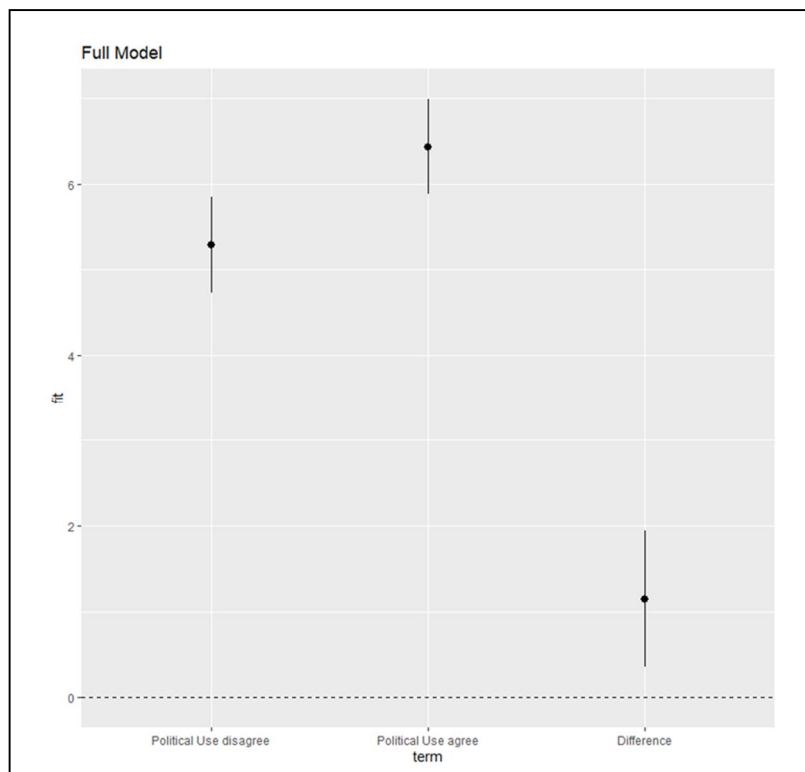
ことも自由であった。Lambert et.al. (2010)によると外国からの攻撃を認知した際に有権者サイドに喚起される感情は恐怖でも不安でもなく、怒りであることが明らかになっている。しかし怒りが旗下集結効果を引き起こすという現象は敵のタイプによって異なるのではないかと、という観点から、喚起される感情と敵のタイプ（武装組織か主権国家か）を分別する実験を行った。

2021年には研究分担者の秦および横山智哉（金沢大学・当時）の意向を受けて、日本とイスラエルでワクチン接種をめぐる陰謀論ならびに政治キュー（手掛かり）を含む実験デザインを考案した。その上で同年5月に発生したガザ紛争がネタニヤフ首相の政治的武力行使である可能性に関するサーベイ実験を行った。

2022年は旗下集結効果に関連する陽動戦争についてのフレーミング実験をイスラエルで行った。陽動手段の違いは旗下集結効果を左右するのか、という問題意識の下にドローン攻撃、アイアンドーム配備、地上軍の投入、口頭での外交的非難という4つの処置群を作成し、統制群として防護壁建設のシナリオを設定して各処置群に対する被験者の支持態度を測定した。

#### 4. 研究成果

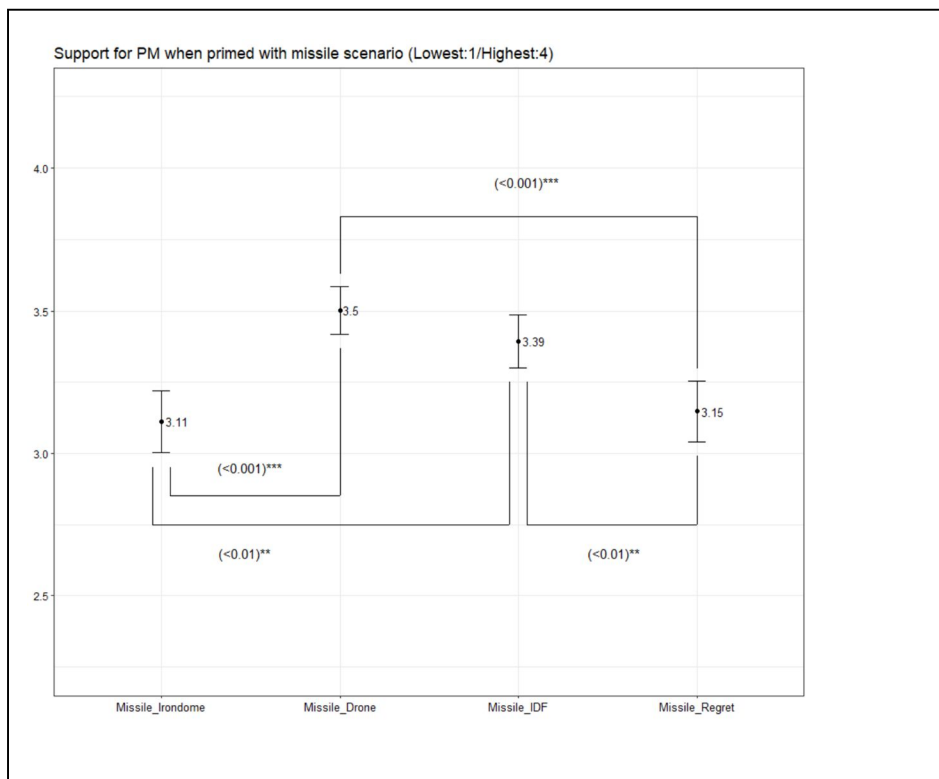
(1) 【公刊論文】“Survey Experiment on Political Use of Force: The Case of Operation Guardian of the Walls in May 2021,” *Democracy and Security* (2024) Accepted. DOI 10.1080/17419166.2024.2360893 に関して。本研究では、ハマースとイスラエルの軍事衝突（2021年5月中旬）、いわゆる「壁の番人」作戦が、ネタニヤフ首相の政治的キャリアと生命を守るための政治的武力行使とみなされるべきかどうかを、オンライン調査を用いてリスト実験を行った。本研究では、実験データを分析し、政治心理学の観点から武力行使に関する研究に貢献した。その結果、政治的武力行使を認知している市民は、そうでない市民よりもネタニヤフ首相の戦争指導力を高く評価していることが明らかになった。



ガザへの空爆が政治的武力行使であるとの認否による首相の戦争指導力評価の差

(2) 【学会報告】“Anger, Anxiety, and the Star of David: An Experimental Survey of the Rally-‘Round-the-Flag Phenomenon” 日本政治学会 2021年研究大会、日本大学（オンライン）2021年9月26日に関して。本研究では、敵の持つ軍事力の違いに注目する。旗下集結現象が起こるとき、敵が単なるテロ集団か、正規軍と大量破壊兵器を持つ近代国家かによって、国民の間に喚起される感情は異なるかもしれない。その場合、旗下集結現象は必ずしも怒りに駆られるとは限らず、不安の感情に駆られるかもしれない。また、敵が受けた攻撃の被害で多くの死者が出たにもかかわらず、自分たちの反撃で敵に人的被害が出なければ、国民は失望するかもしれない。本研究の目的は、旗下集結効果をもたらす諸条件をコントロールし、現象の正確なメカニズムを明らかにすることである。

(3) 【学会報告】“More Walls, More Rally: Searching for the microfoundation.” 日本国際政治学会 2022 年研究大会、仙台国際センター、2022 年 10 月 29 日に関して。歴史上まれな出来事ではあるが、国際関係論の研究者が深く関心を寄せる現象のひとつに陽動戦争がある。陽動戦争とは、再選の危機に直面した政治指導者が、自らの政治生命や名声を守るために軍事的手段に訴えるもので、兵士の命を危険にさらすため、リスクの高い選択である。事態の展開によっては、指導者が期待するレベルまで支持率が回復しないリスクもある。そのため、軍事政策であっても、指導者は攻撃的な手段ではなく防衛的な手段を採用することでリスクを回避することがある。この場合、問題は、攻撃的ではなく防衛的な手段が、指導者の期待するような旗下集結効果をもたらし、指導者の政治生命の危機を回避できるかどうかである。言い換えれば、敵の侵入を阻止する分離壁の強化や、ミサイルを迎撃する「空中の壁」であるアイアンドームといった防衛的な政策は、攻撃的な選択肢と同じように有効なのだろうか。この問いに答えるため、イスラエルで実験的な調査を行った。その結果、分離壁やアイアンドームの増強は、攻撃的措置と同レベルの支持を得る手段ではなく、遺憾の表明に等しいことが明らかになった。



テロリストのミサイル攻撃に対する手段( アイアンドーム、ドローン空爆、イスラエル国防軍、遺憾の意の表明 ) シナリオと統制群である防護壁建設シナリオとの支持態度の差異

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Shingo Hamanaka	4. 巻 -
2. 論文標題 Survey Experiment on Political Use of Force: The Case of Operation Guardian of the Walls in May 2021	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Democracy and Security	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/17419166.2024.2360893	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 2022-2
2. 論文標題 改憲世論の高まりは「北朝鮮のおかげ」?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 168-189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hamanaka Shingo	4. 巻 27(4)
2. 論文標題 'Rallying round the flag effect' in Israel's first COVID-19 wave	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Israel Affairs	6. 最初と最後の頁 675 ~ 690
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13537121.2021.1940560	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hamanaka Shingo	4. 巻 5
2. 論文標題 The ground operation sent citizens into a frenzy: the rally around the flag effect during operation protective edge	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Global Security: Health, Science and Policy	6. 最初と最後の頁 142 ~ 152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/23779497.2021.1872402	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浜中 新吾	4. 巻 21
2. 論文標題 法の精神：イスラエルの政党政治とナショナル・アイデンティティ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 81-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11193/hikakuseiji.21.0_81	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浜中 新吾	4. 巻 536
2. 論文標題 自称される右派、別称として左派：2019年4月のイスラエル国会選挙	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中東研究	6. 最初と最後の頁 69-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 浜中新吾
2. 発表標題 Survey Experiment on Diversionary War: The Case of Operation Guardian of the Walls in May 2021
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浜中新吾・原田有一朗
2. 発表標題 More Walls, More Rally: Searching for the microfoundation
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浜中新吾
2. 発表標題 怒りと不安とダビデの星：旗下集結効果の実験サーベイ
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秦正樹、浜中新吾
2. 発表標題 ワクチン確保をめぐる『闇の力』 日本とイスラエル世論におけるサーベイ実験の比較
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浜中新吾
2. 発表標題 地上戦が引き起こす熱狂：『境界防衛作戦』時の旗下集結効果
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 横山 智哉	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 260
3. 書名 「政治の話」とデモクラシー	

1. 著者名 秦正樹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 272
3. 書名 陰謀論	

1. 著者名 中村 覚、浜中 新吾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 イスラエル・パレスチナ	

1. 著者名 浜中 新吾、青山 弘之、高岡 豊	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 中東諸国民の国際秩序観	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p> <a href="http://www.law.ryukoku.ac.jp/~oshiro/">http://www.law.ryukoku.ac.jp/~oshiro/</a>            Hata Masaki's Web Page  <a href="https://hatam.sakura.ne.jp/index.html">https://hatam.sakura.ne.jp/index.html</a>            Tomoya Yokoyama  <a href="https://sites.google.com/site/tomoyayokoyamalab/home?authuser=0">https://sites.google.com/site/tomoyayokoyamalab/home?authuser=0</a>            Shohei Doi  <a href="https://shohei-doi.github.io/">https://shohei-doi.github.io/</a>            CMESP-J.net  <a href="http://cmeps-j.net/">http://cmeps-j.net/</a>            Academia  <a href="https://haifa.academia.edu/YuvalFeinstein">https://haifa.academia.edu/YuvalFeinstein</a>            researchgate  <a href="https://www.researchgate.net/profile/Yuval_Feinstein">https://www.researchgate.net/profile/Yuval_Feinstein</a> </p>
--



6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	秦 正樹  (Hata Masaki)  (10792567)	京都府立大学・公共政策学部・准教授    (24302)	
研究分担者	横山 智哉  (Yokoyama Tomoya)  (20806153)	金沢大学・法学系・講師    (13301)	
研究分担者	土井 翔平  (Doi Shohei)  (30889134)	北海道大学・法学研究科・准教授    (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
イスラエル	ハイファ大学			